

日本経済学会連合ニュース

No. 39

2003

目 次

- 理事長挨拶 宇野 政雄…………… 2
- 平成 14 年度事業活動報告…………… 4
- 平成 14 年度諸会議主要議事一覧…………… 6
- 英文年報第 22 号発刊について 原 輝史…………… 8
- 国際会議出席報告 田口 雅弘…………… 9
- 水野谷 剛…………… 11
- 高橋 由明…………… 13
- 横山 和輝…………… 16
- 舟場 正富…………… 18
- 中川 十郎…………… 21
- 藤本 寿良…………… 23
- I E A 2002 年度報告 鈴木興太郎…………… 25
- 加盟学会評議員名簿…………… 28
- 連合理事名簿…………… 30
- 英文年報編集委員名簿…………… 30

ファーストとスロー —効率と効果の追求—

理事長 宇野政雄

隣国の中国では、上海や北京で高層ビルが続々と建設されており、高度の成長経済を謳歌していると報道がなされている。日本でも、そのような時代があったと懐かしむ声も聞かれる今日この頃であるが、これからの日本経済がどのように進展して行くのか、さらには進展させて行かねばならないかの論議は、当然われわれ日本経済学会連合参加の諸学会の方々にとって緊急の論題と言えよう。

振返って、われわれの日常生活を考えてみると、そこには、かつての成長経済から成熟経済への進展、さらには、今までの延長線上の方向だけではなく、新しい視点が求められているのではなかろうか。戦後、マクドナルドに代表されるファーストフードが歓迎されて急速にその発展がみられたが、今日では、それとは別にスローフードといった言葉が耳に聴かれるようになってきているのをどう考えるべきか。また、一昔前には、洗濯と言え、盥（たらい）で時間をかけて行なったが、現在は電気洗濯機で短時間のうちに済ませることができる。いかに洗濯を効率よく行なうことができるか、そこにもファーストが求められ、結果的には時間節約型の商品が多数家庭生活の中に普及してきた。職場をみても、いかに効率よく仕事が展開できるかでマネジメントの諸技法が開発されて今日に至っている。このような効率性追及は、これからも展開せねばならないが、このような効率一点張りだけでよいのか、それだけではなく、何がこれからは効果があるのかの観点が求められる時代になってきたと言えよう。つまり、エフィシエンシーだけでなく、エフェクティブからの再検討が求められてきているということである。前述のファーストフードに対し、スローフードという言葉がとりあげられるのも、その一例であるが、一連の時間節約型の商品開発の進展に伴い、他方では、そこに創り出された時間をいかに過すか、つまり、時間消費型の商品やサービスが求められてきている。その一例がファーストフーズだけでなくスローフーズが求められ、そして旅行やリクリエーション、さらには大学のエクステンション講座への参加といった方向がみられてきたと言えよう。このように考えると、われわれ日本人の生活のあり方はいかにあるべきかの観点から、ビジネスの社会でも、さらに国民経済のあり方についても、再検討が求められてしかるべきであろう。これに関連して、この1月に内閣府国民生活局編集の「生活大航海、未来生活への指針」という未来生活懇談会報告書を手にとる機会があっ

たが、それによると、昨年5月以降、議論を進めてまとめられた座長の清家篤教授によると、「先進国へのキャッチアップといった誰もが望む共通の豊かさはほぼ満足され、次のステップは各人がそれぞれの異なる価値観に基づいて、どれだけ自由に生きられるかが豊かさの重要な基準になるとした。われわれは、まず、この個々の異なる豊かさの基準を「美意識」と呼ぶこととし、国民一人一人がそれぞれの美意識に基づいて生活を選択することで豊かさを実感するには、貧しかった時代には合理的であったが、豊かな社会ではかえって個人の選択を制約するような制度や習慣を改めていく必要がある」と考えたいと言うことで、具体的には、「家族」、「働き方」、「住まい方」などについて論述が展開されているが、この報告書にある「美意識」なる言葉が、前述の効率の追及だけではなく、何が効果的かという一つの回答だと考えられるが、このような新しい観点をとり入れて、これからの、われわれの研究に資することも必要だと痛感した次第である。

平成14年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は5件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して補助が行なわれた。

1. 証券経済学会：同学会第57回全国大会（於：日本大学）にて、“The London Stock Market: To merge or not to merge”というタイトルで特別講演を行うため来日した、U. K.、University of Liverpool の W. A. Thomas 氏の滞日に対して15万円。
2. 日本統計学会：同学会第70回大会での招待講演および韓国統計学会との、相互の交流を深めるため来日した、大韓民国、ソウル大学教授の Woo-Chul KIM 氏の滞日に対して10万円。

II. 国際会議派遣補助

本年度は8件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の7学会に対して補助が行われた。7学会の報告内容については、本連合ニュースの別項「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 比較経済体制学会：田口雅弘岡山大学教授の、ポーランド、ワルシャワ市に於いて2002年5月16～17日に開催された 4th International Conference on Globalization and Catching-up in Emerging Market Economies (Transformation, Integration and Globalization Economic Research 主催)への派遣に対して25万円。
2. 日本地域学会：水野谷剛筑波大学大学院生命環境科学研究科博士課程の、インドネシア、バリ島に於いて2002年6月20～21日に開催された The 7th PRSCO Institute / The 4th IRSA International Conference (PRSCO / IRSA 共催)への派遣に対して15万円。
3. 日本経営学会：高橋由明中央大学教授の、オーストラリア、ゴールド・コースト市に於いて2002年7月9～13日に開催された オーストラリア・ニュージーランド経営学会第6回経営学会国際連合同会会議（オーストラリア・ニュージーランド経営学会主催）への派遣に対して25万円。

4. 経営史学会：横山和輝神奈川大学講師の、フィンランド、ヘルシンキ市に於いて2002年8月22～24日に開催された The 6th European Business History Congress (European Business History Association 主催)への派遣に対して25万円。
5. 国際公共経済学会：舟場正富流通科学大学教授の、イタリア、ナポリ市に於いて2002年9月30日～10月2日に開催された 24th International Congress of CIRIEC (公共・共同経済国際研究情報センター主催)への派遣に対して25万円。
6. 日本貿易学会：中川十郎東京経済大学教授の、大韓民国、ソウル市に於いて2002年10月25～27日に開催された Year 2002 International Conference (韓国貿易学会主催)への派遣に対して15万円。
7. 日本商業学会：藤本寿良大阪経済大学教授の、アメリカ、フロリダ州セントピーターズビーチに於いて2002年11月12～16日に開催された 2002 Society for Marketing Advances Annual Conference (Society for Marketing Advances = SMA)への派遣に対して25万円。

Ⅲ. 学会会合費補助

本年度は3件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 社会経済史学会
2. 日本経済学会

Ⅳ. 『英文年報』第22号発刊

平成14年2月1日開催の平成13年度第3回英文年報編集委員会において、編集委員長には互選の上、原輝史早稲田大学教授(社会経済史学会)が選任された。編集作業経過については、本連合ニュースの別項「英文年報第22号発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No.22は、平成14年12月中旬に刊行された。

平成14年度 諸会議主要議事一覧

2002.4～2003.3

14	5.13	第1回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度決算報告の件 ・平成14年度予算案の件 ・評議員会議事運営の件
		第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No.38 刊行報告 ・『英文年報』第21号刊行報告、第22号編集経過報告 ・IEAからの連絡、報告 ・日本学術会議からの連絡、報告 ・平成13年度収支決算監査報告・承認 ・特別会計事業運営基金の今後の運用について ・平成14年度予算案承認
	7.23	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・第19期日本経済学会連合理事選出選挙 ・平成14年度第2次国際会議派遣補助審査 ・平成14年度第2次外国人学者招聘滞日補助審査 ・平成14年度第2次学会会合費補助審査 ・IEAからの連絡 ・日本学術会議からの連絡 ・日本経済学会連合理事選出内規見直しの件
	10.24	第3回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第22号編集経過報告 ・平成14年度会計中間報告 ・IEAからの連絡 ・日本学術会議からの報告、連絡 ・連合加盟申請の件 ・平成15年度事業計画の件
		第2回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員会議事運営の件 ・『英文年報』第22号編集経過報告 ・平成14年度第2次国際会議派遣補助審査報告 ・平成14年度会計中間報告 ・IEAからの連絡、報告 ・日本学術会議からの連絡、報告 ・連合加盟申請の件 ・平成15年度事業計画の件

	10.30	第1回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第22号原稿の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・『英文年報』第23号執筆担当学会の件
15	2.4	第3回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第23号編集委員長選出 ・今後の編集作業の検討 ・『英文年報』第23号執筆要綱検討 ・『英文年報』の発行部数、配布先、配布部数の報告
	3.31	第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟申請学会代表者インタビュー ・平成15年度第1次国際会議派遣補助審査 ・平成15年度第1次外国人学者招聘滞日補助審査 ・平成15年度第1次学会会合費補助審査 ・平成15年度予算案の件 ・『英文年報』第22号刊行報告 ・連合加盟申請の件 ・日本学術会議からの報告、連絡

『英文年報』第22号発刊について

編集委員長 原 輝史

『英文年報』第22号は、関係各位のご協力により、遅延することなしに、2002年12月に刊行された。今回編集を担当して、かつて早春のフィレンツェ郊外のヨーロッパ経営大学院（European University Institute）を訪問したときのことを想起した。当時、バルセロナから来ていたアルベール・カレラス教授（スペイン近代経済史専攻）から『日本での経済学研究の動向を知るにはどうしたらよいか』と質問されたのである。その時真先に想起したのは、この『英文年報』のことであった。

『英文年報』は、日本での経済学関係の学界での研究動向を世界各国へと発信している。本号も海外諸機関への配布先も多い。海外諸機関への配布先として、アメリカ131部は勿論トップであるが、ヨーロッパ諸国への配布も無視できない。ドイツ39部、イギリス37部、フランス27部などであり、その他最近ではアジア・太平洋諸国への配布も増加した。例えば、大韓民国14部、中華人民共和国、オーストラリア、カナダが各13部などとなっている。その他諸国を含め、配布先合計は45ヶ国404部に及んでいる。

『英文年報』は、前号（第21号）よりサイズが国際的に一般化しているA4サイズへと変更になった。また、編集委員会の開催回数は、事務局と打ち合わせの結果、理事会での審議を経て決定し、年3回から年2回へと減少となった（この決定は2002年5月開催の評議員会で報告された）。第22号編集にあたっては、2002年2月1日と同年10月30日の2回、編集委員会が開催された。

この様に編集委員の先生方の負担が減らされることは歓迎すべきことである。編集委員の事務量負担が減少した分、編集委員会が『英文年報』の内容の編集に一層力をいれていけたら、と考えている。

本号のためお骨折りいただいた関係諸学会、即ち、政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会）、経済学史学会、証券経済学会、日本保険学会、社会経済史学会、日本農業経済学会、日本リスクマネジメント学会、社会政策学会、日本管理会計学会、経営学史学会およびアジア経営学会に謝意を表す。

最後に、第22号の発刊にあたり、日本経済学会連合の事務局長早稲田大学教授江夏健一先生、同事務局の石井芳子氏、また英文校閲の労をとってくださった早稲田大学教授P. スノードン先生に心から謝意を表す。また、編集委員と執筆委員の先生方に謝意を表す次第である。

移行経済をめぐる国際会議

岡山大学 田口雅弘

2002年5月16・17日、比較経済体制学会の推薦で日本経済学会連合から補助をいただき、ポーランドのワルシャワで開催された第4回 TIGER(Transformation, Integration and Globalization Economic Research)国際会議に参加した。

この国際会議では、「グローバル化と新興市場経済のキャッチアップ」というテーマで、グローバル化された社会における移行諸国の発展の展望を議論した。今回は、ダグラス・C・ノースを迎えて、「グローバル化、移行と成長」、「よりグローバル化された経済とグローバル化の遅れた経済の成長」、「一つの世界と様々な発展経路」などのセッションで討議が行われた。プログラムは次の通りである。

5月16日

セッション1：Globalization, Transformation and Growth

セッション2：基調講演 Professor Douglass C. North

セッション3：Economic Growth in the More and the Less Globalized Economies

5月17日

セッション4：特別講演 Dr. Wlodzimierz Cimoszewicz (ポーランド外相)

セッション5：One World, Different Paths of Development

セッション6：Catching-up and External Factors of Development

報告者は、ポーランド、日本、ハンガリー、イタリア、中国(論文参加)、タンザニア、米国、チリ、イスラエルからの参加であった。グローバリゼーションに多くの途上諸国が組み込まれつつある一方、新興市場の出現に対して貧困がさらに深刻化する諸国が現れるなど、その様相も多様化していること、グローバリゼーションへの対応が各国様々であることなどの現状が報告された。そして、現存する経済発展の格差の拡大を阻止し、現代のグローバル化の波が途上国の早期成長へ有利に働くようにする為の戦略について議論された。

私自身は、「日本の移行経済に対するアプローチ」について報告し、その中でIMF・世銀のアプローチと日本的な産業支援や資金援助の政策を同時並行的に進めて

も、お互いが効果を打ち消し合うものではないことを具体的に考察した。報告ではまず、「ワシントン・コンセンサス」に対して、日本のアプローチ（日本政府の考え方）の違いがどこにあるかを、(1) 政府の役割、(2) コンディショナリティの範囲の制限、(3) 「良い統治」の問題、(4) ミクロ・ファイナンスの問題、(5) マクロ的金融引き締めと並行した産業に対する資金援助の問題、(6) 教育・技術支援やセーフティネットの整備の問題、などに整理して論じた。つぎに、民主化支援についてのスタンスについて論じた。最後に、アジア通貨基金の問題について論じた。

この「日本のアプローチ」は、米国のコメンテーターからは多少批判を受けた。その内容は、私が提示した点はすでにIMFも考慮に入れていることであり、特に新しい議論ではないということであった。しかし、ひとつひとつの政策が既知かどうかではなく、政策パッケージ、政策理念として問題にしているのだと反論しておいた。一方で、アフリカやポーランドの討論者からは好意的なコメントをもらった。さらに、この会議を主催したコウトコ教授が、会議終了後まもなくポーランド政府の副大臣兼財務大臣に就任したが、私の主張に関心を示して、これに近い政策を実施している。少なからずポーランドの政策転換に影響を及ぼせたとすれば、報告の意義が十分あったといえるだろう。

今回の会議では、ノース教授が参加していたことも影響してか、議論は制度学派的なアプローチに共感を寄せる内容が多かった。ホストのコウトコ教授からは、成熟した制度の早期確立、人材育成、金融資本の確立、政策の質などが、新興諸国・移行諸国が長期的発展傾向を維持するための重要なポイントであると提起され、それを巡って論議が交わされた。

これらの報告は、ポーランド語にも翻訳された('Podejscie japonskie do gospodarek w okresie transformacji', *Globalization and Catching-up in Emerging Market Economies*. Warszawa: WSPiZ, 2002. *TIGER 4th International Conference, Warsaw May 16-17, 2002. Translated from the English paper. CD-ROM.), また、近く刊行される *Globalization and Catching up in Emerging Market Economies*. (ed. Grzegorz W. Kolodko, Ashgate Publishing: UK, 2003) に収められる予定である。また、コウトコ報告は、日本語に翻訳した(グジェゴシュ W. コウトコ、田口雅弘監訳、上田雅子訳「新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ」、『立命館国際研究』、15巻3号、2003.3)。

最後に、今回の国際会議参加には比較経済体制学会から推薦をいただき、日本経済学会連合からの手厚い財政支援を賜った。この場を借りて支援に心から謝意を表したい。

The 7th PRSCO Summer Institute/ The 4th IRSA International Conference に参加して

筑波大学大学院博士課程 水野谷 剛

今回、日本地域学会の推薦により、日本経済学会連合の国際会議派遣補助金を受け、インドネシアのバリ島で開催された The 7th PRSCO Summer Institute/ The 4th IRSA International Conference に出席した。バリ島は、インドネシアにあるリゾート地として日本をはじめヨーロッパからも多くの観光客が訪れる地として知られているが、今大会は、島内の MELIA BALI Villas & Spa Resort (MELIA BALI Hotel) で行われ、世界各地から多くの参加者があった。

日程は平成 14 年 6 月 20、21 日の両日であり、“Decentralization, Natural Resource, and Regional Development in the Pacific Rim” とのテーマで行った。大会に先立って 20 日朝に開会式が行われ、IRSA 会長の Bambang Bintoro Soedjito 氏と大会委員長の Buty P. Resosudarmo 氏が挨拶を行った。またその後、同じ部屋で Plenary Session が行われ、国際地域学会会長である Geoffrey Hewings 氏らの講演が行われた。

今回の大会には、インドネシアをはじめ、日本やシンガポール等、アジアからの参加者が多くみられたが、欧米からの参加も多数見られた。日本からは約 30 名程の参加があった。参加者は経済学、地理学、都市工学や交通工学等、大学に所属する研究者が中心であったが、各国の研究所に所属する研究者や、インドネシアという土地柄からか、JICA のような国際援助機関からの参加者もみられた。今回はこうした国際援助の現場に立つ人の生の声を聞くことができたのも大きな収穫であった。

第 1 日目は開会式及び Plenary Session の後、Parallel Session I が午前 11 時から午後 1 時まで行われ、昼食後の午後 2 時から 4 時までの Parallel Session II、コーヒーブレイクを挟んでの Parallel Session III という順番でスケジュールが組まれた。各 Parallel Session は 3 部屋に分かれ、同時並行的にセッションが行われた。各セッションでは通常 4 つの報告がなされた。今大会のセッションは司会者と発表者全員が前方中央の席に座り、質疑応答は全員の発表が終了してからまとめて行うという形であった。セッションとしては、地方政府の役割や工業の発展、公共財と地域発展、都市問題、地方の水資源問題そして自然資源管理問題等、多岐に分かれていた。

私自身の報告は 20 日の午前 11 時からの “Public Goods and Regional Development” のセッションの 4 番目であった。テーマは茨城県南東部に位置する

霞ヶ浦及びその流域に現在開発中の水環境修復新技術が導入された場合を考慮した、水質改善政策に関する研究である。手法は計量経済学をベースにしたシミュレーション分析を行った。今回の学会では発表者毎の討論者はつかず、発表に対する質問はフロアからのみであったが、私の発表に関しても目的関数についての質問および意見を幾つか頂戴した。このセッションでは、私のように水資源問題についてモデル・シミュレーション分析を用いて研究を行った報告が集められ、モデルに関する多様な知識を得るのに非常に有意義であった。

自分の報告以外には、自分の専門である環境問題についての発表を中心に聞いた。今回の学会は発展途上国からの参加者が多かったためか、特に自然資源管理と工業的発展との関係に関する議論が非常に白熱した印象を受けた。

20日の晩は、ホテル内のプールサイドでの Welcoming dinner が組まれていた。メニューはインドネシア料理がメインで、ナシ・ゴレンやミー・ゴレンと呼ばれるインドネシア風炒飯やインドネシア風焼きそばの他、カレーや海産物料理、現地のデザート等、多くの種類の料理が並び、非常に美味しかった。また、ディナー会場には舞台が用意され、現地の伝統的舞踊も披露され、ひと通りの踊りが終わった後、ディナーに参加している数名が壇上に上げられ、一緒に踊ったり、踊り子が各テーブルを回り、参加者との記念写真に応じていた。

21日は前日と同様各部屋に分かれ、“Economy and the Environment”等、計9つの Parallel session が行われた。この日は特に“Regional Water Resources”という私の研究に非常に近いテーマで行われるセッションがあり、非常に興味深く報告を聞いた。Parallel Session の後、午後4時から最後の Plenary Session を経て、閉会式が開かれ、開会式のときと同様、IRSA 会長の Bambang Bintoro Soedjito 氏と大会委員長の Budy P. Resosudarmo 氏が挨拶を行い、今大会の全ての日程が終了した。

今大会全体に関しては、バリ島というリゾート地で行われた為か、参加者の服装は皆ラフなものが多く、和やかな雰囲気で行われたとの印象を受けた。ただ、各セッションにおいて、一人一人の発表時間が10分から15分と非常に短く、より詳細な議論が行えなかったのは残念であった。また、海外で行われる学会では特に感じることであるが、より十分な討論を行う為に英語力の上達は不可欠なものであると感じた。

第6回「経営学会国際連合(IFSAM)大会」に参加して

中央大学 高橋由明

第6回「経営学会国際連合大会」(International Federation Scholarly Association of Business Management)は、オーストラリアのGriffith大学(ゴールド・コースト・キャンパス)がホスト校で、オーストラリア・ニュージーランド経営学会(ANZAM)との共催で、7月10日-13日の日程で開催された。会議は、院生セッション以外は、美しい遠浅の海岸から300メートルのところに位置する巨大なホテル「コンラッド・ジュピター」の1階にある大小の会議場で行われた。多くの外国人参加者が宿泊したホテル内に会議場があったのは大変便利であった。

7月10日は、9時30分から3時30分過ぎまでIFSAMの評議委員会が行なわれ、その日の夕方6時から、グリフス大学学長の歓迎の挨拶とともに、ウェルカム・パーティーが開催された。11日からは3日間にわたり報告大会が実施された。筆者は、片岡信之日本経営学会理事長とともに学会代表として、10日の評議委員会に出席し、さらに11日に設定されたIFSAMの運営・発展を含めて論議するシンポジウム「21世紀の学会の指導性」にパネラーとして参加し、かつ「経営文化」、「人事・労務」、「経営戦略」など約17部門に分かれて報告・討論されたセッションの一部に参加したので、その状況を概括的に説明したい。

1) IFSAM 評議委員会

IFSAM大会は、これまで1991年にドイツのプレ大会、92年の日本大会(新宿京王プラザに於いて)以降、2年ごとにダラス、パリ、アルカンター(スペイン、マドリッド近郊)、モンリオールと開催され、今年が6回目である。IFSAMへ継続的に加盟している国の経営学会は、オーストラリア・ニュージーランド(合同)、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア、日本、オランダ・ベルギー(合同)、中国(北京と上海と1票ずつの代表権)、スカンジナビア、スペイン、アメリカ合衆国の12団体であり、過去に加盟会費1000ドルを1回ないし数回納入したことがある経営学会は、アルゼンチン、ブラジル、チリー、フィンランド、韓国、ロシアの6カ国である。加盟が個人でなく団体なので「学会の学会」といわれる。

この評議委員会では、すでに立候補・内定していた2004年大会が、スウェーデンのイエテボリ市のSchool of Economics and Commercial Lawで7月3日-6日の予定で開催されることが、正式に決定された。また、2006年大会の開催場所に

ついで、中国の上海代表と北京代表の両者から「開催提案」がなされたが、当日の評議委員会ではどちらの地を中国の代表として選択すべきか調整がつかなかった。そのため、大会期間中に会長や関係者により調整が行なわれ、両市での共同開催が双方により了承されたようである。また、日本とオーストラリアから選出されていた事務局長の任期の終了にともない、新しい事務局長が投票によりオランダから選出された。

2) 国際シンポジウム「21世紀の学会の指導性」

これは、この大会のセッションで組織された5つのシンポジウムのうちの1つである。シンポの司会は、今回の会議までアメリカの評議委員であったWhetten教授とオーストラリアの評議委員であったPalmer教授が担当し、パネラーにあらかじめ、1) 貴学会が会員に与えているサービス、2) 貴学会が革新し差別化している事項、3) 近い将来に新しく計画している展開事項、について述べてほしいとの依頼がなされていた。シンポ参加者は35名ぐらいで、3分の2はドクター・コースに属する大学院生であった。

私は、「日本経営学会」は1926年に設立され、2000名を超える団体であるが、「商業学会」が1949年に、「組織学会」が1959年に新たに組織されてから、経営学関連分野の研究対象領域に分かれ約18の学会が設立され、同じ会員が幾つかの学会に所属する現象が見られること、各学会は、年次大会を開催し雑誌を発行していること、日本経営学会の場合は、厳しいレフリー制度のもとに年2回のジャーナルが発行されていること、年次大会の統一論題テーマの報告論文が市販される1冊の本として出版されること、しかも、それらが年1万円の会費納入会員へ供与されること、年2-9回の地域部会で研究会が実施される若手研究者にも発表の機会を与えられていること、などを紹介した。さらに国際交流の発展のため、海外学会への派遣、特に韓国経営学会との交流を開始したこと、また、まだ私個人の構想の段階であるが、年次大会に英語セッションを設け、外国人報告者の場を提供すること、さらにこのことを通じて東アジアの国々の学会との接触を図っていくことを紹介した。

このシンポジウムへの参加者の多くが大学院生であったこともあり、討論の中心は、若手研究者が高い会費を払って会員になることの意義、またIFSAMに参加する意義などの論点についての発言・質問が多く、日本と同じく、研究職をめざす若手研究者が会費を払って学会に所属することの意味、また学会役員など大学院指導者への若手研究者の希望などが表明された。また、それに対するベテラン研究者の貴重な指導経験などを披露することも行なわれた。

3) 各セッションの報告

各セッションの報告は、11日の朝から13日の午前まで9会場に分かれ熱心な報告と討論がなされた。報告数の多い順から各セッションの名をあげると、「人事・労務」(52報告)、「戦略経営」(26)、「国際経営」(23)、「組織行動」(22)、「e-コマース・技術」(20)、「全般管理」(19)、「起業家精神」(18)、「経営文化」(17)、「財務・会計」(15)、「経営教育」(10)、「マーケティング」(9)、「オペレーション経営」(9)、「バイオ経営&環境経営」(9)、「公企業経営」(8)、「組織理論」(5)、「家族経営」(5)、「シンポジウム」(5会場)、「フランス語報告」(21)であった。11日-13日の午前に行なわれた3人の基調講演報告者と上記315報告、計318の報告がなされたことになる。各会場の参加者は、平均して少なくとも20名、多い会場で50名近くであった。一昨年のモントリオール大会のときは、出席者名簿によれば1000名以上が参加していたが、今回はANZAM参加者と合計しても500名を超えなかったと思われる。英語圏を除けば、中国からないし在豪州の中国人参加者がかなり多く、日本人による報告は16-18ほどがなされた。日本人参加者の総数は約30名ぐらいあった。

概して、若手研究者の報告の多くは、もう一步の印象をうけたが、必ずしも多くはなかったが各国から派遣されたベテラン研究者の報告と一部の若手研究者の報告は、これまでの研究蓄積を発展させたものが多く、私の研究を発展させる意味においても大いに参考になるものもあった。

各セッションの会場では、それぞれ90分以内に4-5の報告がなされるため、各報告者の報告時間は長くて15分、討論時間が5-10分しかとれず、質問者や会場参加者の討論のなかで論点が深められるということは、ほとんどなかった。国際会議への参加の第1のメリットは、各国の研究動向を知りうることに、外国人研究者との交流の機会が得られること、と考えれば、大きな大会でのこの報告・討論時間の形式については、致し方ないということになるのかもしれない。

最後に、この大会の評議委員会と報告大会に出席するにあたり、「日本経済学会連合」より、十分な補助金が供与されたことに感謝し擱筆したい。

ヨーロッパ経営史会議報告

神奈川大学 横山和輝

2002年8月23日・24日、フィンランドのヘルシンキ大学で、第6回ヨーロッパ経営史会議（6th European Business History Association Annual Congress in Helsinki）が開催された。

大会のテーマは、“Companies-Owners-Employees”。「所有と経営の分離」は経営史研究の重要なトピックではあるが、近年、経済学においてコーポレート・ガバナンス（corporate governance）研究がさかんになってきたことを考えるならばその重要さはさらに増してくる。コーポレート・ガバナンスとは、出資者が経営者に効率的な経営を行なわせるための仕組みのことを指す。したがって、「所有と経営の分離」が進行した次の段階では、所有者と経営者との間での会社の利害をめぐる調整メカニズムは切実な問題となってくる。歴史把握の重要性とならんで、ケーススタディも含めて歴史分析を通じた研究は、理論分析に対する新たな問題提起ともなりうる。実にタイムリーかつ重要なテーマといえる。

ペーパーセッションの時間帯は6つまで設けられ、総計で34開催された。この34のペーパーセッションにはさらに各々具体的なテーマが付けられていたのであるが、私が報告したのは23日の午後に開催された「Rethinking Zaibatsu and Corporate Governance in Prewar Japan」と題されたペーパーセッションであった。日本におけるコーポレート・ガバナンスの歴史的パースペクティブについて、戦前の財閥系企業に焦点をあてた研究報告を行う場となった。

報告者は岡崎哲二（東京大学、以下、敬称略）、粕谷誠（同）、横山の3名、座長として Keetie Sluyterman (Utrecht University)、討論者として Steven Tolliday (University of Leeds) を迎えたセッションである。討論者の Tolliday はヨーロッパ各国の経営史のみならず現代日本経済史にも関心を持ち、かつ業績も残している幅広い視野の持ち主である。当初は岡崎、粕谷、横山の順で報告することになっていたが、Tollidayからのサジェスチョンで当日は岡崎、横山、粕谷の順で報告することになった。岡崎報告は、戦前における財閥家族・持株会社による強力なモニタリングが傘下企業の生産性を高めていたことを指摘する内容、横山報告は、財閥系企業と非財閥系企業とで役員賞与の決定メカニズムを比較する内容、そして粕谷報告は、明治期における三井家を対象としたケーススタディであった。したがって、Tolliday の提案を受け入れることで、我々は財閥系企業と非財閥系企業の比較を2つのアプ

ローチから行い、その上で財閥内の具体的な様相をフロアに伝える、という道が開けたわけである。セッション後、座長の Sluyterman は「3 報告がとても関連しあっている」と述べてくれたが、彼女がそのような感想を抱いたのも Tolliday 氏の提案によるところが大きい。

我々 3 名ならびに大会の報告論文は、ヨーロッパ経営史会議の web 上から PDF ファイルでダウンロードできる (<http://www.valt.helsinki.fi/yhis/ebha2002/papers.html>)。詳細はそちらを参照していただきたいが、私の報告について簡単に整理しておこう。

株主と経営者との間の経営コントロール権の配分構造を考察する 1 つの切り口として、役員賞与の決定メカニズムの分析がある。名目上、経常利益は株主が所有権を主張できるものであるが、株主は経営者に効率的な経営を遂行させるために金銭的インセンティブを付与する。ここで、経営者の努力水準が低くても高い経常利益を取得するケースがある。そうすると経営者が「サボっていた」としても何かの偶然で高い経常利益が得られた場合、経営者はそれなりに高い賞与を取得してしまう。株主はそのような非効率な事態を防ぐため利益金の水準をみるだけでなく、経営者の努力を多角的に把握できるように監視しなくてはならない。そこで利益金のうち何パーセントが経営者に付与されるのかについて様々な計量分析を行った。結論として、このパーセンテージから見た場合に、財閥系企業の方がより慎重であったと主張した。討論者の Tolliday は、役員賞与の決定メカニズムだけで財閥系企業を「強い株主」とする類型把握の問題点を、反証を紹介しながら指摘した。

彼の有意義な指摘のみならず、他のセッションのいくつかの報告にも触発され、経営史という学問の広さと深さを再認識することとなった。海外の学会で報告し参加するという、この上ない体験を得ることが出来た。これは、日本経営史学会の推薦により、日本経済学会連合の手厚い派遣補助金を受け、この大会に参加させていただいたゆえのことである。末尾ながら、記して謝意を表したい。

第 24 回「国際公共経済学会」(CIRIEC) 大会に参加して

流通科学大学 舟場正富

派遣された国際会議

このたび派遣された国際会議は、ベルギーのリエージュ大学に本部を置いている CIRIEC(Centre international de recherches et d'information sur l'economie publique sociale et cooperative)の世界大会で、隔年に開催されており、2002年度は9月30日から10月2日まで、イタリアのナポリが開催地に選ばれた。参加者は24カ国から500人を数え、ヨーロッパ諸国をはじめとして、世界のすべての大陸諸国からの参加があった。大会の共通テーマは、「福祉国家の再編と全般的利益政策のあり方」という、今日のグローバリゼーションと市場化の進行の中で、公共と協同的な社会システムがどのように関わっていくべきかという、きわめて先端的な社会科学の課題を取上げたものであった。

会議の概況

ヨーロッパ諸国の公共経済の研究者は、大学関係者だけでなく、政治家や行政関係者、NPOの代表などが参加してこの学会を作っており、現職のヨーロッパ議会の議員や大臣、国鉄の総裁なども登壇して、福祉国家の新時代への再編という理論的かつ現実的なテーマが課題となった。市場のダイナミズムと公共のあり方が切実な状況を示していることは、世界各国共通の認識であるといえよう。分科会は、1、全般的経済利益と公共サービス…公営事業の経営や市民所有など、2、教育と職業訓練…バーチャル・スクールなどでのエンパワーメント政策、3、医療、援助、社会保障…医療保険や介護問題、住環境、4、環境問題…社会資本と環境、倫理基金などで、それぞれ6報告から構成され、24本のレポートが提出された。

日本からの報告

私のレポートは、「日本の介護改革—行政措置方式から市場へ」というテーマで、2000年4月から発足した日本の介護改革について、その背景、仕組み、実施状況、課題の抽出などを解明したもので、プログラム委員会においてかなりの競争の中から採択されたものである。これは単に日本の情報が少ないからというだけではなく、分析の視点や情報の処理が明確であったことが評価されたと考える。事実の紹介だけでは学会への貢献は少なく評価も採択もおぼつかない。

報告では、日本の介護改革が大胆な市場化方式を採用することで、大きな需要の顕在化とそれに対する供給の多様化を実現したこと、医療から介護という領域を確立する中での市場と公共の関わり方が、これまでの行政による措置方式という「秩序の領域」からまさに「カオスの領域」へと相移転する複雑系理論で説明すべき現象を呈することを明らかにした。その中でユーザー本位の「拘束された市場化」を確立し、財政的なシステムを自立した継続性に移行させるという課題の抽出を行い、今後の方向として、地方自治体が全体を支える自己組織の方向に発展すべきであるとした。そこでの公共の役割は、市場の供給がユーザーにとっての基準を維持しているかどうかを評価していくこと、またその運営が自立を促進する方向で行われているかの監視を行うことであるとした。

報告は英語で行われ、イタリア、フランス、ドイツ、スペインの各国語に同時通訳されたが、レポートは英語版はフルレポート、その他の言葉は要約版で配布された。プレゼンテーションは、齊藤香里（東京家政学院大学講師）がOHPを用いて行い、会場からは「パーフェクト」だとの評価が聞かれるなど好評であった。

全体の雰囲気

今回の会議は、本年1月からのユーロの流通開始とその後の評価の高まりを背景に、EUのシングル・マーケット、シングル・カレンシーの信頼が世界秩序に影響を与えるという暗黙の了解が端々に見うけられた。他方、毎回参加しているアルゼンチンの派遣団がこられなかったことも同情をひいた。ヨハネスブルグの国連環境会議の直後であっただけに、アメリカの覇権主義への批判や、アメリカでも社会経済的な理論の採用を主張したスティグリッツの発言の引用がしばしば行われるなど、市場型グローバリゼーションへのヨーロッパの対応が主張された。CIRIECの活動の理論や実証は、EU委員会との関わりを持つことから当然といってよい。

報告の多くは、福祉国家の集権的な政策の体系から分権的な水平的ネットワークへと協同的な活動の再編を主張しており、このことで集団的な事業と社会的連帯を確立できること、公共経済は人々に対してエンパワーさせるものとなり、市場と市民社会の新しい連携を作り出すニュー・ガバメントを生み出すものとする主張が多かった。私の原稿は、やや希望的な評価ではあるが、日本の介護保険が地域の活力を引出して、こうした状況へと発展することを願ったものであり、全体の流れに沿ったものとなっていたといえる。

学会会員総会

大会の翌日、CIRIECの会員総会が開かれた。新しい会長にはヴァレンシア大学のモンゾン教授が推薦されて了承された。学会の理事には、これまで日本からは故新田俊三東洋大学教授が出席されてきた。総会で座長が参加者全体の立場から弔意を表されたので、私が日本からの派遣団の立場から感謝の意を表明した。その後理事や研究計画委員会委員の選出があり、幹部会のメンバーとして私が選出された。次回の大会は2004年にパリで開かれること、その後についてはトルコ、スウェーデンが開催の希望を出し、了承された。

謝意

このたびの国際学会派遣に対して、日本経済学会連合より旅費の支援を受けたことに対して感謝の意を表するものである。

韓国貿易学会・国際大会に参加して

東京経済大学 中川十郎

- 1) 韓国貿易学会の2002年度国際大会は10月25日にソウルのCOEX (COREA EXPOSITION=韓国見本市会場) の国際会議場で、10カ国の内外貿易関係研究者を中心に約150名の参加を得て開催された。

スピーカーは日本、米国、カナダ、英国、ドイツ、イタリア、ロシアの7カ国の代表、コーディネーター、三名のコメンテーターは韓国の貿易関連専攻の大学教授であった。。

会議の主なテーマは「韓国・ヨーロッパの協力—貿易、投資、物流と電子商取引」と題し、意欲的だった。私は長年研究している「国際ビジネスにおけるリスク管理—アジア経済危機との関連において」と題し、とくに競争が激化している国際ビジネスにおけるメガコンペティション、巨大なグローバルビジネス時代の危機管理が極めて重要になっており、リスクが発生してからの対症療法ではなく、リスクの発生を事前に防止することが至上命題である。そのためにはカントリリスク、為替、金融、政治、経済など情報を幅広く収集し、そして深く分析した有効な情報（インテリジェンス）がKey Pointである。かかる情報収集のための情報システムの構築と、情報活用教育が重要であることを強調した。とくにアジア金融危機に際しての日本の総合商社のリスク対策のケースもまじえ、具体的に発表した。私のコメンテーターの韓国 Sogan 大学の Ahn Se-Young 教授は総論的に私の意見に同調はしたものの、アジア金融危機に際し、日本企業は韓国も含め、東南アジアから撤退したり、現地雇員の解雇など進出先のことよりも自己中心的な対応が目立ったと批判した。私はこれに対し、日本企業は現地調達率を高めると同時に、輸出拡大による外貨の獲得、雇用維持に努力した。一方日本政府もアジア通貨基金（AMF）構想を打ち出すなど、アジアの経済安定化に尽力したと反論。米国の反対でAMF構想は挫折したが、日本政府はその後宮沢プランなどでアジアの経済安定に協力している旨、力説した。むしろアジア通貨危機は米国の投資ファンドの一斉引き上げが引き金になったもので、米国のピヒアに問題があるのではないかと一考を促した。

そのほかには英国ノッチンガム大学のベネット教授による「海上保険法のリスクと確実性」、モンゴニー在ソウル・イタリア大使館一等書記官による「ヨーロッパ・アジア協力におけるイタリアの役割」、米国ウイルク・ファー・ギャラガー

社ダーリング氏による「アンチダンピング対処へのWTOの挑戦—韓国の実験と展望」、独ハンス・セイデルファンデーション、セリガー氏による「東アジアのハブに向けて—韓国と欧州連合の貿易パートナーと投資立地としての韓国」、西南大学コブリジー教授による「21世紀初頭におけるロシアの南北朝鮮との協力—期待と障壁」、終始熱心な発表と討議が行われた。

- 2) 私にとっては20年ぶりの韓国訪問であったが、その変貌振りに驚かされた。97年の通貨危機を乗り越え、日本よりも一足先に思いきった構造改革を成し遂げた韓国は活気に満ちあふれており、21世紀の情報化時代に備え、規制を撤廃し、ITを積極的に取り入れ、躍進しつつある韓国は日本にとり良き手本である。目下交渉中の日本—韓国FTAの早期実現が必要である事を現地を訪問し、肌で痛感した。
- 3) 今回の国際会議参加に際し、ご支援を賜った日本経済学会連合、日本貿易学会、東京経済大学に対し、心よりお礼を申し上げます次第です。

国際学会に参加して

大阪経済大学 藤本寿良

日本経済学会連合からの補助を受けて、2002年11月13 - 16日にアメリカ合衆国フロリダ州 St. Pete Beach にあるホテル Trade Winds Grand Island で開催された 2002 SMA(Society for Marketing Advances) Annual Meeting に参加することができた。この学会はもともとアメリカ南東部にある大学の研究者を中心として Southern Marketing Association として1960年代初めに設立され、現在はその頭文字である SMA をそのまま残し、Society for Marketing Advances として活動している。また、その機関紙として Journal of Business Research を刊行している。そのような契機もあり、また毎年の集会が11月に開催されるために、アメリカ南東部で開催されることが多い。2年前に私が初めて参加したときは、今年と同じくフロリダ州のオーランドで開催され、昨年はニューオーリンズで開催されている。以下、本年の学会の様子を簡単に報告しておきたい。

学会は、初日の11月13日夕刻から簡単なレセプションで始まった。私は2年ぶりの参加であったが、そのときに知り合った人々、とくに今回と同じ Business to Business Marketing のセッションの人々とは久しぶりに会うことができ、旧交を温めることができた。

2日目の14日から研究報告が始まったが、さっそく朝一番の午前8時30分からのセッション 1.2 Understanding Retail Customers において「Why Elderly Consumers are Important for Local Small Retailers in Japan」というテーマで報告を行った。日本での零細小売業の現状と老人層を中心とした買い物行動に関して、参加者は興味をもって聞いてくれた。その後小売および消費者行動に関するセッションに参加した。さらに当日夕刻の午後5時から、Distinguished Scholar Series の1人目としてテキサス工科大学の Shelby D. Hunt 教授による「Resource-Advantage Theory: Toward a General theory of Marketing」というテーマでの講演が行われた。

3日目の15日は、午前中に Distinguished Scholar Series の2つ目として、消費者行動、消費文化で有名なラドガース大学の Elizabeth Hirschman 教授とコロンビア大学の Morris Holbrook 教授による「Taking the Road Less Traveled」、「The Photo-Assisted Auto-Ethnography of Customer Value」というテーマでの講演が

行われた。その後、全員参加の昼食と優秀論文の表彰式、学会活動の報告などが行われた。午後の最初のセッション8.4 Collaboration in Business-to-Business Marketsにおいて「Networks in Multi-Stage Industrial Channel」というテーマで2つ目の報告を行った。夕刻からは学会長の部屋でパーティが行われた。

最終日の16日は、セッション11.3 Strategic Issues in Business-to-Business Marketingにおいてディスカッション・リーダーを務め、3つの研究報告に対してコメントと問題点を指摘し、今後の研究の方向性について提言を行った。

以上、3日間にわたる学会において、私自身2つの研究報告を行い、またディスカッション・リーダーも務め、それぞれが有意義であり、心地よい疲労感とともにSt. Pete Beachを後にすることができた。

今回の国際学会への参加に対して、日本経済学会連合からの補助に対して改めて感謝の意を表したい。

IEA (International Economic Association)
世界会議ならびに IEA 理事会：報告

一橋大学経済研究所 鈴木興太郎

1. International Economic Association(IEA)の第13回世界大会は、ポルトガルのリスボン市で2002年9月9日～13日に開催された。また、開催の開始に先立って、9月7日には Retiring Executive Committee Meeting が、9月8日には各国の Member Association の代表が出席して Council Meeting が開催され、今後3年間にわたり IEA の運営にあたる新たな Executive Committee が選出された。さらに、大会会期中の9月1st日には、新たな Executive Committee の最初の Meeting が開催され、次期世界大会までの活動計画が決定された。私自身は旧 Executive Committee のメンバーであり、今回の世界大会のプログラム委員でもあるが、新たな Executive Committee のメンバーに再選され、次期の世界大会に至るまで IEA の活動計画の執行に携わることになった。さらに、当初出席を予定されていた日本の IEA Member Association である日本学術会議第3部の河野博忠部長が参加を取り止められたため、Council Meeting では日本代表として報告を行い、活動計画その他の機関決定にも参加して投票権を行使した。以下では、このような複数の立場で参加した IEA World Congress に関して、簡潔な報告を行うことにしたい。
2. ポルトガル経済学会の敬服に値するご努力と、ポルトガル政府、中央銀行を始めとする多くのスポンサーの寛大な資金援助を得て開催された今回の世界大会は、質・量ともに充実した会議となった。登録参加者の総数は1,000名を越え、応募論文の総数も提出論文数 340、採択論文数 216 にのぼる盛況であった。これに加えて総数 20 の招待講演が行われて、会議の質はさらに充実したものになった。これらの招待講演のうちの代表例としては、Robert Solow による会長講演 “Is Fiscal Policy Possible? Is it Desirable?” に加えて、以下のような興味深い講演があげられる。
Nicholas Stern (The World Bank), “Meeting the Challenge of Monterrey.”
Edmond Malinvaud (INSEE), “Structural Reforms Addressed to the Labour Market and Macroeconomic Policies.”
Jean Tirole (IDEI, Toulouse), “Psychology and Economics.”
Romano Prodi (President of the European Commission), “Euro, Enlargement and Institutional Reform.”

3. 今回の世界大会への日本からの出席者は、池尾愛子(早稲田大学)、池尾和人(慶応義塾大学)、伊藤隆敏(東京大学)、大山道広(慶応義塾大学)、川又邦雄(慶応義塾大学)、塘茂樹(京都産業大学)の諸氏を始めとする約十名で、招待講義や採択論文の報告で充実した貢献を行った。

4. 新たな Executive Committee の構成は以下の通りである。

Janos Kornai, President

Guillermo Calvo, President-Elect

Bina Agarwal, Vice-President

Jean Paul Fitoussi, Secretary General

Jacob Frenkel, Treasurer

Maria Augustinovic, Member

Eliana Cardoso, Member

Eduardo Engel, Member

Heba Handoussa, Member

Michael Hoel, Member

Jean-Jacques Laffont, Member

Andreu Mas Collé, Member

Robert Solow, Member

Kotaro Suzumura, Member

Alessandro Vercelli, Member

Mihael Kaser, General Editor

5. 大会会期中の Executive Committee で検討された課題のうちで、この報告に記録しておくべき点が3つある。

第1は、ブエノスアイレスの世界大会の際に開催された Council Meeting 以来の懸案事項のひとつである地域区分の決定である。2001年3月にパリで開催された Executive Committee で決定された通り、新たな地域区分は以下のように確認されたが、今後も新たな事情に応じて伸縮的な再検討を加えることが合意された。

1. North America (Canada, USA, Mexico)

2. Central and South America including the Caribbean

3. Northern Western Europe (Scandinavian countries, United Kingdom, Ireland)

4. Central Western Europe (Germany, Austria, Benelux, Switzerland, Liechtenstein, France)
5. Southern Western Europe and Middle East (Italy, Portugal, Spain, Greece, Turkey, Israel, Saudi Arabia, Iran, Iraq, …)
6. Central Eastern Europe, Eastern Europe and Russia
7. Africa (including North African countries)
8. South Asia
9. East Asia and Japan
10. South East Asia, Australia and South Pacific

第2は、次回の世界大会の開催地に関する決定である。現時点でオファーのある候補国はブラジルとオーストラリアの2国であることが確認され、今後これらの候補国と事務局が交渉を続けて、開催国を最終的に絞って2005年の開催を目指すことが決定された。

第3は、次回の世界会議以前の Roundtable Meetings の計画であって、前会長の Solow と新会長の Kornai がそれぞれ行った提案に基づいて以下のような候補が決定されて、今年の末を目処として計画の具体化と絞込みを行うことになった。

Bank Finance versus Security Market Finance

Regulation

Intergenerational Transfer

Market Socialism Revisited

Corporate Governance

6. 最後に、新会長に選出された Janos Kornai が、前会長 Robert Solow が敷いた路線を継承して IEA の連続性を維持することを自らの第1の課題だと述べつつも、新たに実現を試行する3つの方向性を挙げたことを報告しておきたい。その第1は、中国、ヴェトナム、キューバなど、共産主義経済の諸国を IEA の活動に積極的に巻き込んで行く方向性である。その第2は、経済学における interdisciplinary studies を従来にも増して強調する方向性である。その第3は、経済学の倫理的側面を従来にも増して強調する方向性である。Kornai のリーダーシップのもとで、これらの方向性がどのように実現されて行くか、またその中で日本の経済学者がどのような貢献を行うことができるか、今後日本学術会議第3部および日本経済学会連合において、活発な検討が行われることを期待したい。

加盟学会評議員

(2003年3月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1,068)	晝間文彦 清水啓典	日本保険学会 (1,178)	大谷孝一 真屋尚生
経済学史学会 (845)	音無道宏 池尾愛子	日本商業学会 (970)	石井淳蔵 三村優美子
公益事業学会 (498)	遠山嘉博 醍醐 聰	経済地理学会 (863)	青野壽彦 山本健兒
社会経済史学会 (1,379)	梅津順一 松村高夫	アジア政経学会 (1,270)	加納啓良 清川雪彦
政治経済学・経済史学会 (950)	久保新一 西川純子	経済理論学会 (961)	岡本英男 一井 昭
日本会計研究学会 (1,658)	西澤 脩 崎 章浩	国際ビジネスコミュニケーション学会 (209)	中村那詮 椿 弘次
日本経営学会 (2,158)	風間信隆 齊藤毅憲	日本経営数学会 (135)	田中伸英 臼井 功
日本経済政策学会 (1,296)	川野辺裕幸 田村正勝	経営史学会 (907)	中村青志 藤井和夫
日本交通学会 (521)	今橋 隆 竹内健蔵	日本貿易学会 (482)	山田晃久 飯沼博一
日本財政学会 (818)	江川雅司 金子 勝	日本地域学会 (838)	藤岡明房 福岡克也
日本統計学会 (1,566)	加納 悟 和合 肇	証券経済学会 (601)	齊藤壽彦 坂本恒夫
日本経済学会 (2,944)	鴫田忠彦 樋口美雄	日本人口学会 (560)	森岡 仁 小川直宏
日本農業経済学会 (1,494)	堀口健治 坪井伸広	比較経済体制学会 (264)	酒井正三郎 栖原 学
日本国際経済学会 (1,354)	西川 潤 馬田啓一	組織学会 (1,784)	岡本康雄 稲葉元吉
日本商品学会 (250)	石崎悦史 岩城良次郎	日本労務学会 (880)	二神恭一 馬場房子
社会政策学会 (990)	森ます美 岩田正美	経済社会学会 (355)	長谷川啓之 間々田孝夫

日本経営財務研究学会 (491)	小山明宏 箕輪徳二	経営行動研究学会 (447)	菊池敏夫 舩富順久
日本計画行政学会 (1,287)	樹下 明 根本敏則	産業学会 (350)	大西勝明 矢田俊文
日本監査研究学会 (398)	檜田信男 塩原一郎	日本経営システム学会 (454)	西川智登 松丸正延
日本消費経済学会 (530)	石橋春男 十合 眺	国際公共経済学会 (289)	三浦宏一 和田尚久
国際会計研究学会 (553)	鎌田信夫 竹村憲郎	会計理論学会 (201)	足立 浩 陣内良昭
実践経営学会 (560)	横沢利昌 平野文彦	日本海運経済学会 (276)	山岸 寛 高田富夫
日本地方自治研究学会 (356)	河野正男 梅中雅比古	日本管理会計学会 (873)	田中隆雄 山田庫平
日本港湾経済学会 (275)	山上 徹 三村真人	経営学史学会 (331)	高橋由明 小笠原英司
日本経営教育学会 (845)	小椋康宏 松本芳男	アジア経営学会 (426)	野口 祐 小阪隆秀
経営哲学学会 (316)	大平浩二 厚東偉介	国際ビジネス研究学会 (622)	江夏健一 桑名義晴
日本リスクマネジメント学会 (456)	亀井利明 上田和勇	日本広告学会 (692)	小林保彦 大脇錠一
日本物流学会 (433)	宇野政雄 宮下正房	日本経営倫理学会 (357)	小林俊治 手島祥行
比較経営学会 (240)	赤羽新太郎 加藤志津子		

理事

(2003年3月末現在)

理事長	宇野政雄	(日本物流学会)	事務局長	江夏健一
理事	二神恭一	(日本労務学会)	西澤 脩	(日本会計研究学会)
	岡本康雄	(組織学会)	西川 潤	(日本国際経済学会)
	菊池敏夫	(経営行動研究学会)	稲葉元吉	(組織学会)
	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	金子 勝	(日本財政学会)
	小椋康宏	(日本経営教育学会)		
推薦理事	鈴木興太郎	河野博忠		
監事	樋口美雄	(日本経済学会)	檜田信男	(日本監査研究学会)
顧問	都留重人	板垣興一	白石 孝	

英文年報編集委員

(『英文年報』第22号担当委員)

委員長	原 輝史	(社会経済史学会)		
編集委員	永木正和	(日本農業経済学会)	植竹晃久	(アジア経営学会)
	池尾愛子	(経済学史学会)	真屋尚生	(日本保険学会)
	長松秀志	(日本管理会計学会)	小笠原英司	(経営学史学会)
	萩原伸次郎	(政治経済学・経済史学会)	富田 功	(日本港湾経済学会)
	福光 寛	(証券経済学会)	小笠原浩一	(社会政策学会)
	亀井克之	(日本リスクマネジメント学会)		

附記

1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、2003年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本経済学会
日本農業経済学会	日本国際経済学会	日本商品学会
社会政策学会	日本保険学会	日本商業学会
経済地理学会	アジア政経学会	経済理論学会
国際ビジネスコミュニケーション学会	日本経営数学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会
日本人口学会	比較経済体制学会	組織学会
日本労務学会	経済社会学会	日本経営財務研究学会
日本計画行政学会	日本監査研究学会	日本消費経済学会
国際会計研究学会	実践経営学会	日本地方自治研究学会
日本港湾経済学会	日本経営教育学会	経営哲学学会
日本リスクマネジメント学会	日本物流学会	比較経営学会
日本経営システム学会	産業学会	経営行動研究学会
国際公共経済学会	会計理論学会	日本海運経済学会
日本管理会計学会	経営学史学会	アジア経営学会
国際ビジネス研究学会	日本広告学会	日本経営倫理学会

(57学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 3. 1981.4.16 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
 - 2) 研究者が主たる構成員であること
 - 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
 - 4) 定期的に役員の変更が行なわれていること
 - 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること
- 新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請ください。

- メモ -

- × ㄇ -

日本経済学会連合ニュース No. 39 (2003年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228
E-mail rengo@kurenai.waseda.jp